



平和首長会議ニュース

2019年3月 / 第111号

平和首長会議加盟都市数
163 か国・地域 **7,735** 自治体
日本国内加盟自治体数：1,732
(2019年3月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

◆ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

◆フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催について
- ◆平成31年度 青少年「平和と交流」支援事業「HIROSHIMA and PEACE」の参加者を募集します
- ◆小溝事務総長が米国を訪問
- ◆平成30年度 青少年「平和と交流」支援事業「ヒロシマ平和セミナー」の実施結果について
- ◆チェルビア市(イタリア)がリーダー都市に就任
- ◆広島平和研究所が『アジアの平和と核—国際関係の中の核開発とガバナンス』を刊行
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
- ◆平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
- ◆2月の平和首長会議会長訪問
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,735 自治体

■第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催について

平和首長会議では、国内における取組の充実を図るため、平成23年度から毎年度、国内加盟都市会議総会を開催しています。平成31年度(2019年度)の第9回総会は、東京都国立市において次のとおり開催します。なお、第8回総会(昨年11月、於:高山市)等で11月開催予定とお知らせしていましたが、10月となりましたので、ご理解の上、出席をご検討くださいますようお願い申し上げます。

◆日程・内容・会場

日程	10月24日(木)	10月25日(金)
内容	14時30分～ 国立市プログラム 18時00分～ レセプション	9時00分～11時15分 会議
会場	くにたち市民芸術小ホール (東京都国立市富士見台二丁目48-1)	ホテル日航立川 (東京都立川市錦町一丁目12-1)

※エクスカーションの実施はありません。 ※時間は予定であり、変更の可能性があります。

正式なご案内及び出欠確認は、6月頃にEメールにより行わせていただく予定です。

▼国内加盟都市会議総会のこれまでの実施状況はこちらからご確認いただけます。

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/index.html>

=====
■平成 31 年度 青少年「平和と交流」支援事業「HIROSHIMA and PEACE」の参加者を募集します
=====

平和首長会議では、「広島・長崎への受け入れを組み込んだ、青少年『平和と交流』支援事業等の充実」を重点取組項目に掲げ、今後の平和活動を担っていく青少年の育成を推進しています。その一環として、広島市立大学で開講している講座「HIROSHIMA and PEACE」に平和首長会議加盟自治体の青少年を招へいする事業を実施しており、現在、平成 31 年度の本事業参加者を募集しています。「HIROSHIMA and PEACE」は、世界中から集まった学生等が、「ヒロシマと平和」を英語で学び、討論する夏期集中講座です。

▼事業の詳細:

http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort/2019_HAP.html

加盟自治体の皆様におかれましては、募集に関して貴自治体において幅広く情報提供いただくとともに、応募者を取りまとめの上、4 月 12 日(金)15 時まで必要書類を電子メールにて下記のメールアドレスまで提出してください。広島市立大学及び平和首長会議事務局で選考の上、5 月中旬を目途に選考結果を通知します。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

◎書類提出期限:

平成 31 年(2019 年)4 月 12 日(金)15 時まで

=====
■小溝事務総長が米国を訪問
[2019 年 3 月 5 日～12 日]
=====

今月上旬、小溝泰義平和首長会議事務総長は、ワシントン DC で開催されたカーネギー国際平和財団主催の核政策に関する国際会議に出席するため、米国を訪問しました。

ワシントン DC 訪問に先立ち、小溝事務総長はカリフォルニア州を訪れ、加盟都市市長や核軍縮に携わる NGO 関係者等と面会しました。前カリフォルニア州知事、オークランド市長、サンフランシスコ市国際部長、ロサンゼルス市長、サンタ・バーバラ市長等との面会の中で、リーダー都市であるデモイン市長を中心として、米国における平和首長会議の活動がこれまで以上に活発になるよう協力をお願いしました。また、昨年米国内の複数の都市が核兵器廃絶に向けた決議を採択する原動力となった「社会的責任を果たすための医師団 (PSR)」等、現地で活動する NGO の関係者と意見交換し、今後の連携を確認しました。

続いて、小溝事務総長は、3 月 11 日・12 日にワシントン DC で開催された「2019 カーネギー国際核政策会議」に出席しました。この会議は、米国の有力シンクタンクであるカーネギー国際平和財団が 2 年に一度開催する国際会議で、外交官、研究者、専門家らが一堂に会し、国際社会が直面している核兵器・核エネルギー等に関する課題を議論し、その解決策を探るものです。

小溝事務総長は、今後 2 年間の核軍縮・核不拡散を巡る世界の状況を予測するセッションにパネリストとして登壇し、被爆者のメッセージや平和首長会議の取組について紹介しました。また、核兵器のない世界の実現に向けて自治体が果たす役割について強調するとともに、市民社会の多様な構成員が力を合わせることの重要性を強く訴えました。

米国訪問中の小溝事務総長の活動の詳細については、近日中に平和首長会議ウェブサイトにおいてご報告します。



▲オークランド市長との面会



▲ロサンゼルス市長との面会



◀サンタ・バーバラ市長 (写真前列左)、現地 NGO 関係者との面会



「カーネギー国際核政策会議」のパネルディスカッション

=====
■平成 30 年度 青少年「平和と交流」支援事業「ヒロシマ平和セミナー」の実施結果について
=====

青少年「平和と交流」支援事業の一つ「ヒロシマ平和セミナー」について、平成 30 年度の実施結果を平和首長会議ウェブサイトで公開しましたので、ご覧ください。

本事業は、大学生、大学院生、公務員、メディア関係者等を対象として広島市立大学広島平和研究所が実施している夏季集中講義「ヒロシマ平和セミナー」に、国内の平和首長会議加盟自治体の若手公務員を招へいするものです。

▼平成30年度青少年「平和と交流」支援事業「ヒロシマ平和セミナー」の実施結果について(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort/2018_HPS_result.html

=====
■チェルビア市(イタリア)がリーダー都市に就任
=====

2月13日、イタリア北東部の都市、チェルビア市がイタリアにおけるリーダー都市に就任しました。チェルビア市は、2015年に広島の被爆イチョウ二世の苗木を市内の公園に植樹したことをきっかけに、若い世代を中心とした市民の平和意識の高揚に積極的に取り組んできました。2016年からは、ウェブ会議システムを利用してチェルビア市の小学校と広島平和記念資料館を結び、被爆体験証言を聴講する行事を毎年実施。2017年には広島の被爆者を招いて被爆体験講話会などの平和イベントを開催しました。3月1日現在、イタリアにおける平和首長会議加盟都市数は511で、日本、イラン、ドイツに次いで第4位となっています。今後、チェルビア市のリーダーシップにより、イタリアにおける平和首長会議の活動がこれまで以上に活発になることが期待されています。

◆
この他、2018年の5月と6月に、副会長都市として長年平和首長会議の活動を牽引してきたイーペル市とビオグラード・ナ・モル市がそれぞれベルギーとクロアチアのリーダー都市に就任しています。現在、リーダー都市の数は24都市となりました。各地においてリーダー都市を中心としたそれぞれの地域特性を踏まえた活動が活発に展開されていくことを期待しています。

=====
■広島平和研究所が『アジアの平和と核—国際関係の中の核開発とガバナンス』を刊行
=====

[広島市立大学広島平和研究所提供記事]

平和首長会議は、2020年までの行動計画において広島市立大学広島平和研究所などの国際的な平和研究機関との連携強化を掲げています。

今後、広島平和研究所の学術研究成果を活用した情報発信の取組として、同研究所の紀要、ニューズレター、ブックレットの刊行時に、核兵器の非人道性やリスク、世界の核軍縮をめぐる情勢等についての研究成果をご紹介します(不定期掲載)。

今回は、同研究所が2月に刊行した出版物についてのご案内です。

◆
このたび、広島平和研究所では『アジアの平和と核—国際関係の中の核開発とガバナンス』(共同通信社)を刊行しました。アジアの国際関係、中でも北朝鮮の核開発をめぐる朝鮮半島情勢、そして日本を取り巻く国際政治情勢は、ますます混迷を深めています。アジアで軍拡が進み、核開発が進む国際関係の背景を明らかにすることと自由化と民主化が進まないアジアのガバナンスの動向を明らかにすることが本書の狙いです。世界でもっとも危険な地域の一つになっているアジアにあって、平和の創造と人間の安全保障の実現に向けて、今何が必要とされているのでしょうか。本書が、アジアの平和の危機の構造を理解する一助となり、人間の安全保障と国際平和を両立させるようなリージョナル・ガバナンスの構築の手引きとなることを切に願っています。(編集者を代表して、広島平和研究所所長 吉川元)

▼『アジアの平和と核—国際関係の中の核開発とガバナンス』の概要(広島平和研究所ウェブサイト):

http://www.hiroshima-cu.ac.jp/peace_j/category0009/c00012890/

=====
■ヒロシマ発平和関連ニュース（連載第 53 回）

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]
=====

3 月から中国新聞は朝刊紙面を大幅にリニューアルしました。原則月曜に掲載している「平和のページ」も一新。新コーナーとして「考 from ヒロシマ」を作りました。初回は米国の「使える核」を取り上げています。

米国では「核兵器なき世界」を訴えながらも核兵器に巨費を投じたオバマ政権に続いて、トランプ政権が昨年、「使える核」の導入を打ち出しました。米国の核弾頭の製造や管理を担うエネルギー省の「国家核安全保障局 (NNSA)」は 2 月 25 日、潜水艦発射弾頭ミサイルの戦略核弾頭に改造を加え、爆発力を小さなものにした第 1 号が完成したと発表しています。

NNSA の発表に先立つ 2 月 7 日、野党民主党の下院 22 議員が「トライデント D5 低威力核弾頭の研究開発、製造と配備を禁止する法案」を共同提出しました。同じような法案は昨年提出されましたが否決。下院で民主党が過半数を奪還した昨年 11 月の米中間選挙を挟み、再チャレンジとなります。米国の反核団体や専門家団体が法案支持に名乗りを上げています。

「使える核」など存在しているのでしょうか。「使用が許される核兵器」があってははいけません。この動きを注視しながら、被爆地から声を上げる必要があります。もちろんその目線の先にあるのは「核兵器なき世界」です。

関連記事は次のアドレスで読めます。

○米、使える核へまた前進

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=89824>

○社説 米の小型核製造 軍拡回帰まかりならぬ

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=89297>

○社説 米の臨界前核実験再開 これでは非核化迫れぬ

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=87133>

○湯崎知事が核抑止力批判 たとえ話用いて 平和記念式典

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=85414>

=====
■加盟都市の活動紹介
=====

***ヴァレーゼ市(イタリア) 平和首長会議加盟を祝うイベントを開催**

1 月に平和首長会議に加盟したヴァレーゼ市において、2 月 27 日、加盟を祝うイベントが開催されました。ヴァレーゼ市の加盟は、同市にキャンパスを持つインスブリア大学のジョルジョ・マリア・ザンペレッティ教授が 2015 年に広島市を訪問された際、松井市長が加盟拡大に係る協力を要請し、同教授が呼び掛けたことで実現しました。

ヴァレーゼ市役所で行われたイベントには、ヴァレーゼ市長やザンペレッティ教授、一般市民等 50 人が参加しました。イベントでは、「ヴァレーゼ市が平和首長会議の取組を共に進めていく仲間となったことを大変嬉しく思う」と歓迎する松井市長のビデオメッセージが上映されました。



(写真提供: インスブリア大学)

▼ヴァレーゼ市の平和首長会議加盟についてのプレスリリース
(イタリア語、インスブリア大学ウェブサイト):

<https://www.uninsubria.it/eventi/varese-entra-far-parte-di-mayors-peace>

<< 貴自治体の平和活動の情報をお知らせください >>

平和首長会議事務局では 2020 年までの行動計画に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事実施の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

海外加盟都市の平和首長会議行動計画に基づく取組に関する情報を、以下のリンクからご覧いただけます。

▼平和首長会議行動計画に基づく取組実施都市等一覧(海外) (3 月 13 日現在) (平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2018_List_of_Activities_jp.pdf

=====

■平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています

=====

平和首長会議事務局では、自治体、学校、NGO 等、様々な実施主体による平和教育の取組事例を「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介することにより、そうした活動の広がりを促進していくため、各加盟都市において実施されている平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています。

これまでに寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

▼平和を希求する心を育てる取組の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト)(3月12日更新):
<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section10>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。いただいた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

=====

■平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください

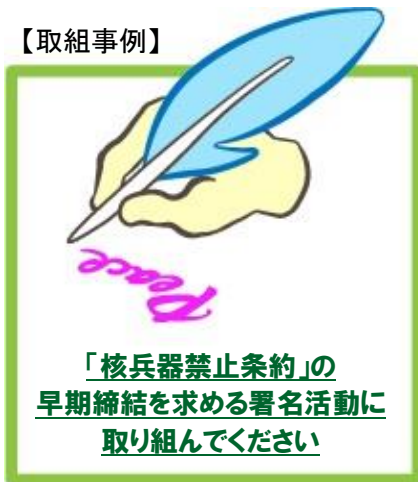
=====

2017年8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の推進にご協力ください。

▼「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th_meeting/Action_Plan_2017-2020_J.pdf

【取組事例】



=====

■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内

=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

被爆樹木二世の苗木の配付を希望される場合、所定の申請書をEメール又はFAXにて事務局までお送りください。

※現在被爆クスノキ二世の苗木の在庫が不足しているため、当分の間アオギリの苗木のみの配付となります。



※この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の苗木の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>

■「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に基づき、「幅広い層の市民の平和意識の啓発」を目的として『ヒバクシャ国際署名』と連携した『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名活動を展開しています。

平和首長会議に寄せられた『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名と、「ヒバクシャ国際署名」で集められた署名を共に国連関係者に提出することとしています。

▼ヒバクシャ国際署名ウェブサイト:



■2月の平和首長会議会長訪問

松井一寛広島市長・平和首長会議会長は、先月次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

*2月16日(土) セバステアン・クルツ オーストリア共和国首相

■平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,735 自治体

3月1日付で、26自治体が加盟し、加盟自治体数は7,735(163か国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

レバノンからは12自治体が加盟しました。2018年8月に駐日レバノン大使が平和記念式典参列のため広島市を訪問された際、加盟拡大に係る協力を要請したところ、同大使と同国外務・移民省の呼び掛けにより今回の加盟が実現しました。

トゴからはノツェ市が加盟しました。2018年9月に加盟した同国のチェビエ市の呼び掛けにより、その姉妹都市であるノツェ市が加盟したものです。

エジプトからはザガジグ市が加盟しました。2018年10月に同国の高等教育・科学研究国務大臣が広島市を訪問された際に、松井市長が加盟拡大に係る協力を要請したところ、同大臣の呼び掛けにより今回の加盟が実現しました。

また、副会長都市でありドイツにおけるリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛けにより、7自治体が加盟しました。この他、モーリタニア、ノルウェー、ブラジルから計5自治体が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

▼3月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2019/newmembers1903_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財)広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp